

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	1,613,333,401	1,235,522,298	377,811,103
有形固定資産	1,031,900,483	993,225,339	38,675,144
建 物	775,596,932	799,780,300	24,183,368
構 築 物	29,757,612	33,965,160	4,207,548
教育研究用機器備品	89,083,344	60,650,406	28,432,938
その他の機器備品	1,760,395	482,300	1,278,095
図 書	135,702,200	98,347,173	37,355,027
その他の固定資産	581,432,918	242,296,959	339,135,959
長期貸付金	720,000	360,000	360,000
退職給与引当特定資産	211,767,914	129,569,596	82,198,318
施設設備整備引当特定資産	268,945,004	112,367,363	156,577,641
第3号基本金引当資産	100,000,000	0	100,000,000
流動資産	480,798,076	546,307,884	65,509,808
現金預金	332,061,708	531,983,589	199,921,881
未収入金	148,081,068	13,635,550	134,445,518
短期貸付金	0	20,000	20,000
前払金	655,300	668,745	13,445
資産の部合計	2,094,131,477	1,781,830,182	312,301,295
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	216,324,914	136,860,796	79,464,118
長期未払金	4,557,000	7,291,200	2,734,200
退職給与引当金	211,767,914	129,569,596	82,198,318
流動負債	127,550,587	70,661,143	56,889,444
未払金	76,978,084	22,524,585	54,453,499
前受金	46,200,000	45,300,000	900,000
預り金	4,372,503	2,836,558	1,535,945
負債の部合計	343,875,501	207,521,939	136,353,562
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	1,293,554,287	1,095,566,902	197,987,385
第3号基本金	100,000,000	0	100,000,000
第4号基本金	32,000,000	27,000,000	5,000,000
基本金の部合計	1,425,554,287	1,122,566,902	302,987,385
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	324,701,689	451,741,341	127,039,652
消費収支差額の部合計	324,701,689	451,741,341	127,039,652
負債の部、基本金の部、 及び消費収支差額	2,094,131,477	1,781,830,182	312,301,295

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給 211,767,914 円 の100%を計上

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 0 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金 7,291,200円

7. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報(有価証券は、すべて満期保有目的の債券である。)

種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0円	0円	0円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100,000,000円	99,600,000円	-400,000円
合 計	100,000,000円	99,600,000円	-400,000円

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総額の2分の1以上である会社はない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとお

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	11,983,860円	8,884,680円
その他の機器備品	869,400円	738,990円
車輛	0円	0円
計	12,853,260円	9,623,670円

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0円	0円
その他の機器備品	0円	0円
車輛	0円	0円
計	0円	0円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金
関係法人	日本赤十字社	東京都港区芝大門1-1-3	-

事業の内容又は職種	議決権の 所有割合	関係内容	
		役員の兼任等	事業上の関係
-	-	-	-

取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
出向者人件費	11,803,347	未払金	11,803,347